

様式1 プロポーザル参加申請書

プロポーザル参加申請書（単体企業の場合）

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 ㊟

電 話 番 号

令和 年 月 日公告の志木市新複合施設建設工事に係る技術協力業務受託者選定公募型プロポーザルに参加したいので、プロポーザル参加申請をします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者連絡先】

役職・氏名			
所属部署			
電話番号		FAX 番号	
電子メールアドレス			

様式 1－1 プロポーザル参加申請書

プロポーザル参加申請書（共同企業体の場合）

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

共同企業体の名称

代表構成員所在地

商号又は名称

代表者名 ⑩

令和 年 月 日公告の志木市新複合施設建設工事に係る技術協力業務受託者選定公募型プロポーザルに参加したいので、共同企業体連絡先一覧と共同企業体協定書兼委任状を添えて、プロポーザル参加申請をします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【構成員（代表構成員を除く）】

構成員	所在地	
	商号又は名称 代表者職氏名	⑩
構成員	所在地	
	商号又は名称 代表者職氏名	⑩

※印影が分かるように実印を押印してください。

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

※本書と併せて、共同企業体連絡先一覧（様式 1－2）及び共同企業体協定書兼委任状（様式 1－3）を提出してください。

様式 1－2 共同企業体連絡先一覧

共同企業体連絡先一覧

(共同企業体の名称)

【代表構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		FAX 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

【構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		FAX 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

【構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		FAX 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

様式 1－3 共同企業体協定書兼委任状

共同企業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

共同企業体の名称
代表構成員所在地
商号又は名称
代表者名 (印)

令和 年 月 日公告の志木市新複合施設建設工事に係る技術協力業務受託者選定公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、発注者との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成員は受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成員 (受任者)	＜代表構成員＞ 所在地 商号又は名称 代表者職氏名 (印鑑)
共同企業体の構成員 (委任者)	＜構成員＞ 所在地 商号又は名称 代表者職氏名 (印鑑)
	＜構成員＞ 所在地 商号又は名称 代表者職氏名 (印鑑)
共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間	____年____月____日から当該業務の履行後____か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同企業体の構成員の脱退又は除名については、事前に発注者の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 技術協力業務に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 請負代金額の請求・受領に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

様式2 参加資格要件チェックリスト

確認内容		確認欄	確認書類
	参加者の企業形態（右記いずれかに○をすること）	単体企業 ・ 共同企業体	—
1	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	☐	—
2	「令和7・8年度志木市建設工事等競争入札参加資格者名簿」に 建築一式工事の業種で登載されている者であること。	☐	—
3	資格者名簿に登載されている主たる営業所（本店）又は従たる営業所（支店）を埼玉県に置き、当該営業所に本市と契約締結権限を有する者を置いていること。	☐	—
4	最新の経営事項審査結果通知における建築工事一式に係る総合評価値が1,600点以上 あること。 共同企業体での参加の場合は、その他の構成員の総合評定値（P）が「1,200点以上（志木市内業者においては800点以上）」であること。	☐	経営事項審査結果通知の写し
5	建設業法に基づく建築一式工事について、特定建設業の許可を受けている者であること。	☐	特定建設業の許可証の写し
6	平成27年4月1日以降公告日までの間に元請人として、以下の工事いずれかの施工実績を有する。 ①延べ面積5,000㎡以上の体育館又は、300席以上の客席を持つ文化ホールの新築、改築又は増築工事（改築、増築工事にあつては、対象部分の延べ面積が5,000㎡以上のものに限る。）に係る建築一式工事 ②延べ面積5,000㎡以上の公共施設の新築、改築又は増築工事（改築、増築工事にあつては、対象部分の延べ面積が5,000㎡以上のものに限る。）に係る建築一式工事	☐	施工実績確認書（様式5）及びコリンズ登録の写し等
7	告示日から技術協力業務受託者選定日までの期間、営業停止又は埼玉県内の公共機関から指名停止等の措置を受けていない者及び志木市の締結する契約か	☐	—

	らの暴力団排除措置に関する要綱に基づく指名除外措置を受けていない者であること。		
8	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。	☐	—
9	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。	☐	—
10	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所登録を受けていること。	☐	建築士事務所登録の写し
11	次の項目を満たす技術協力業務責任者を技術協力業務に配置できること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②上記6の工事に、監理技術者又はそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。 ③参加申請書提出時において、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	☐	—
12	本工事を契約する場合、契約時において次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。 ③上記6の工事に、監理技術者又はそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。 ④参加申請書提出時において、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	☐	—
13	上記（11）技術協力業務責任者又は上記（12）監理技術者のいずれかをプロジェクト責任者とし配置可能なこと。なお、プロジェクト責任者は技術協力業務期間において従事し、全ての関係者の窓口となり、対応・調整に当たること。	☐	プロジェクト責任者の経歴等（様式3-3）／資格証明／健康保険証等／実績確認書類
14	参加申込書類の記載事項に虚偽がない。	☐	—

様式 3 - 1 企業の施工実績

施工実績 平成 2 7 年 4 月 1 日以降公告日までの間に国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成 1 3 年政令第 3 4 号）第 1 条に規定する法人を含む。）又は地方公共団体の運営する公共施設について、以下の工事をいずれも元請として完成させた実績を有すること。なお、本工事に共同企業体として参加する場合、施工実績のある者としては、代表構成員その他の構成員いずれでも可とする。 ①延べ面積 5, 0 0 0 m²以上の体育館又は、3 0 0 席以上の客席を持つ文化ホールの新築、改築又は増築工事（改築、増築工事にあつては、対象部分の延べ面積が 5, 0 0 0 m²以上のものに限る。）に係る建築一式工事 ②延べ面積 5, 0 0 0 m²以上の公共施設の新築、改築又は増築工事（改築、増築工事にあつては、対象部分の延べ面積が 5, 0 0 0 m²以上のものに限る。）に係る建築一式工事			
実績 1			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施設所在地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 増築 改築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
体育館面積	m ²	ホール客席数	席
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
実績 2			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施設所在地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 増築 改築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
体育館面積	m ²	ホール客席数	席
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
実績 3			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施設所在地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 増築 改築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
体育館面積	m ²	ホール客席数	席
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		

様式 3 - 2 企業の社会的貢献度

企業の社会的貢献度

企業で行う公共的な社会貢献の実績の有無を記入してください。

実績の有無	・ 有 ・ 無
-------	------------------------------

上記が確認できる資料を添付のこと。

様式 3-3 プロジェクト責任者の経歴等

プロジェクト責任者の経歴等

①氏名	②生年月日	(才)
③所属・役職	④採用年月日	
⑤保有資格等（※資格証の写しを添付すること）		
・一級建築士	取得年月：	年 月 日
	資格取得後の実務経験：	年 月
・一級建築施工管理技士	取得年月：	年 月 日
	資格取得後の実務経験：	年 月
・監理技術者資格者証	取得年月：	年 月 日
	資格取得後の実務経験：	年 月
・監理技術者講習会終了証	受講年月：	年 月 日
⑥工事実績		
・平成27年度以降に完成した延べ面積5,000㎡以上の体育館または300席以上の客席を持つ文化ホールの新築・改築工事、または増築・改築工事に携わった実績		
・平成27年度以降に完成した延べ面積5,000㎡以上の公共施設の新築、改築又は増築工事に携わった実績		
工事名		
発注者		
工事期間	平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日	
完成年月日	平成・令和 年 月 日	
建築概要	新築・改修 施設用途：体育館・文化ホール 構造： 延べ面積：㎡ 階数：地上 階 地下 階	
業務上の立場	監理技術者・主任技術者・担当者 として従事	

※記載した業務については、契約書の写し又はその他当該業務の内容が確認できる書類（図面、CORINS 等）、配置技術者として従事したことが確認できる書類を添付すること。

※配置技術者の変更は、当該技術者の退職、休職、死亡の場合を除き、原則として認められない

ので留意すること。

様式4 秘密保持に関する誓約書

秘密保持に関する誓約書

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

電話番号

志木市新複合施設建設工事に係る技術協力業務受託者選定公募型プロポーザルの参加によって、志木市から貸与若しくは配布された資料等、あるいは交渉等の協議により知り得た情報は、当社、本業務及び工事に必要な最低限の協力会社の関係者（以下、「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、技術提案書の作成にあたり、志木市から貸与若しくは配付された資料等を複写した資料等についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、処分することをお約束いたします。

様式 5 - 1 参加表明に関する質疑書

参加表明に関する質疑書

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

案 件 名 志木市新複合施設建設工事技術協力業務委託

質 疑 内 容		
通 し 番 号	要項書 P. ○	

- 1 本質疑書は、事務局宛にメール送付にて提出すること。
- 2 質疑事項がない場合は提出不要。
- 3 項目が不足する場合は、適宜、行を追加すること。

様式 5－2 発注図に関する質疑書

発注図に関する質疑書

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

案 件 名 志木市新複合施設建設工事技術協力業務委託

質 疑 内 容		
通 し 番 号	設計図書 P. ○ 又は、 図面 No. ○	

- 1 本質疑書は、事務局宛にメール送付にて提出すること。
- 2 質疑事項がない場合は提出不要。
- 3 項目が不足する場合は、適宜、行を追加すること。

様式6 技術提案書

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

印

令和 年 月 日付けで公告のありました志木市新複合施設建設工事の技術提案書を提出します。

【担当者連絡先】

担当者氏名	
所属・役職	
電話番号	
電子メールアドレス	

<留意事項>

- ・技術提案書は本様式に従って作成すること。本様式に従わない技術提案書については提案を受け付けない。

様式 7-1-1

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応 ① ECI 業務に対する取り組み意欲とその体制について具体的に記述してください。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式 7-1-2

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応 ②関係者と円滑にコミュニケーションを図る手法について具体的に記述してください。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式 7-1-3

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応 ③コスト増加を抑制できるコストコントロール手法について具体的に記述してください。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式 7-1-4

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応 ④工程管理の適切性について具体的に記述してください。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式 7-1-5

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応 ⑤施工管理（品質管理）の適切性について具体的に記述してください。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

様式 7-1-6

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応

⑥施工管理（安全管理）の適切性について具体的に記述してください。

※技術提案書には企業名を明示しないこと。

※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。

（A 4 1 枚）

様式 7-2-1

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応

⑦市内企業に対する貢献策

- i) 市内下請への発注や市内調達について具体的な実施方法を記述してください。
- ii) 市内企業との連携やその他地域経済活性化に資する取組について具体的な実施方法を記述してください。

※技術提案書には企業名を明示しないこと。

※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。

(A 4 1 枚)

様式 7-2-2

(ウ) 発注者が指定した提案課題への対応

⑧その他、独自に行う市や地域への貢献策

- ・本施設は、完成後も市民活動の拠点として、また、周辺地域の賑わいに貢献したいと考えているが、工事中においてもその布石を打てないかと考えている。受注者として市や地域への貢献策の取り組みについて具体的に提案してください。

※技術提案書には企業名を明示しないこと。

※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。

(A 4 1 枚)

受付記号	
------	--

様式 8-1-1 提案価格

令和 年 月 日

提 案 価 格

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

⑩

志木市新複合施設建設工事における実施設計図書に基づき、提案価格を下記のとおり提示します。

記

1. 概算工事費

	百億	拾億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
金												円

※金額は、消費税等相当額を抜いた金額を記載すること。
また、数字は算用数字とし、全角で記載すること。

様式 8 - 2 技術協力業務委託費

令和 年 月 日

技術協力業務委託費

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

⑩

志木市新複合施設建設工事における技術協力業務委託費を下記のとおり提示します。

記

1. 技術協力業務委託費

金	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円

※金額は、消費税等相当額を抜いた金額を記載すること。
また、数字は算用数字とし、全角で記載すること。

様式9 辞退届

辞 退 届

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

令和7年12月23日付けにて参加資格確認結果通知を受けた、志木市新複合施設建設工事に係る技術協力業務受託者選定公募型プロポーザルの参加について、下記の理由により、これを辞退したく届け出ます。

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

⑨

<辞退理由>
（「都合により」等のあいまいな表現は避け、具体的に記入してください。）

借 用 書

令和 年 月 日

志木市長 香 川 武 文 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

令和 年 月 日付けで公告のありました志木市新複合施設建設工事の以下の設計図書及び仕様書等（以下「設計図書等」という。）を借用いたします。

詳細設計図書等

【担当者連絡先】

担当者氏名	
所属・役職	
電話番号	
電子メールアドレス	

設計図書等の取扱いについて

1. 設計図書等は、以下の禁止事項に十分留意し、適正な利用を行います。
2. 借用後、1週間以内に返却するものとし、返却日時は新複合施設建設推進室に連絡調整のうえ決定します。

◆禁止事項

1. 設計図書等の第三者への再配付
2. 設計図書等の修正、改変及び二次的著作物の作成
3. 設計図書等を第三者にわかる形状で廃棄